② 文教及び科学技術（参考、表６）

文教及び科学振興費については、教育環境整備や科学技術基盤の充実等を図ることとし、６年度当初予算額に対して780億円（1.4％）増の55,496億円を計上している。

その上で、衆議院における予算修正により、いわゆる高校無償化の先行実施に伴う経費として1,064億円増額され、６年度当初予算額に対して1,844億円（3.4％）増の56,560億円を計上している。

文教予算については、まず、義務教育費国庫負担金において、教員の処遇を改善するため、教職調整額の水準を４％から５％へ引上げを行うほか、職務の重要性や負荷を踏まえた学級担任への加算措置を行うこととしている。また、小学校における教科担任制の拡充や生徒指導担当教師の中学校への配置等に伴う2,190人の定数増を行うほか、小学校６年生の35人以下学級の実現、通級による指導等のための基礎定数化に伴う572人の定数増を行うこととしている。一方、少子化の進展による基礎定数の自然減5,638人に加え、100人の加配定数の見直しを図るほか、国庫負担金の算定方法の見直し（1,450人相当）を行うこととしている。また、教員業務支援員やスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進することとしている。

高等教育施策については、自ら意欲的に改革に取り組む国立大学を支援するため、国立大学法人運営費交付金について、各国立大学の教育研究組織改革に関する取組における自助努力に関する評価を厳格化するとともに、最も評価の高い取組に対して支援を強化することとしている。また、私立大学等については、私立大学等経常費補助における配分の見直し等を通じてメリハリある資金配分を行うこととしている。

科学技術振興費については、科学技術・イノベーションへの投資として、ＡＩ、量子、健康・医療分野等の重要分野の研究開発を推進するとともに、国際性の高い研究や若手研究者への支援の強化等を図ることとしており、６年度当初予算額に対して129億円（0.9％）増の14,221億円を計上している。

（表６）　文教及び科学振興費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	6	7		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
義務教育費国庫負担金	15,627	16,210	582	3.7
科学技術振興費	14,092	14,221	129	0.9
文教施設費	732	736	3	0.5
教育振興助成費	23,086	24,227	1,141	4.9
育英事業費	1,178	1,167	△ 12	△ 1.0
合計	54,716	56,560	1,844	3.4

㈱　６年度予算額は、７年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。

③ 社会資本の整備（参考、表７）

公共事業関係費については、安定的な確保を行い、能登半島地震等の教訓を踏まえた制度改正・体制整備や、新技術の開発・普及、規制・誘導手法の活用といったハード・ソフト一体となった取組などにより、防災・減災、国土強靱化の取組を推進することとしている。

また、地方創生や生産性向上・成長力強化に向けた取組として、国際コンテナ戦略港湾等の機能強化や空港の国際競争力強化、交通渋滞の緩和による迅速・円滑な物流ネットワークの構築などの成長力強化につながるインフラ整備等に重点的に取り組むこととしている。

具体的には、上下水道システムの急所施設の耐震化や、全国の盛土区間の大規模崩落を防ぐためののり面対策などについて、個別補助事業を創設して重点的に支援することとしている。

さらに、船舶の大型化に対応したコンテナターミナルの整備等の集中的実施や、空港アクセス鉄道の整備、滑走路の新設等の更なる機能強化などに取り組むこととしている。

これらの結果、７年度の公共事業関係費は、６年度当初予算額に対して、30億円（0.0％）増の60,858億円を計上している。

（表７）　公共事業関係費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	6	7		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
治山治水対策	9,548	9,627	79	0.8
道路整備	16,715	16,721	6	0.0
港湾空港鉄道等整備	4,037	4,136	98	2.4
住宅都市環境整備	7,303	7,302	△ 1	△ 0.0
公園水道廃棄物処理等	1,968	2,223	255	12.9
農林水産基盤整備	6,080	6,080	1	0.0
社会資本総合整備	13,771	13,344	△ 427	△ 3.1
推進費等	623	828	205	32.9
計	60,046	60,261	215	0.4
災害復旧等	782	597	△ 185	△ 23.7
合計	60,828	60,858	30	0.0

④ 経済協力（参考、表８）

一般会計ＯＤＡ予算については、ＯＤＡ事業量の確保に配慮しつつ、経費の見直しを行い、予算の重点化等のメリハリ付けを図ることとし、６年度当初予算額に対して14億円（0.2％）増の5,664億円を計上している。

具体的には、日本の国益と国際社会の平和と繁栄を効果的に実現するための外交力の強化等に必要な経費を計上している。無償資金協力については、1,514億円を計上し、技術協力（独立行政法人国際協力機構）については、1,484億円を計上している。

㈱　経済協力費の一部、例えば国際連合分担金は、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）の開発援助委員会（ＤＡＣ）の規定により、分担金の一定割合部分のみがＯＤＡと定義されているため、経済協力費の全額がＯＤＡ予算となるわけではない。一方、経済協力費以外の主要経費のうち、上記の規定によりＯＤＡと定義される部分があり、一般会計ＯＤＡ予算は、これを加えたものとなっている。